

令和6年第7回定例会（12月）

一般質問

質問 順位	議席 番号	質問者	質問 順位	議席 番号	質問者
1	3	南雲 あや子	5	8	岸野 雅人
2	7	高橋 政喜	6	5	南雲 好幸
3	2	水谷 幸乃	7	1	飯田 正義
4	4	渡辺 千恵	8	6	並木 利彦

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. 18 歳以下の国民健康保険税の均等割を無料化に	食料品・電気代・ガス代などが大幅にあがっているのに、賃金はあがらない、生活ができない。国保税を支払うと、こどもの学費も払えないなど、町民は高すぎる国保税に苦しんでいるのではないのでしょうか。また、国保に加入している年金生活者、自営業者などの低所得者は物価高騰で影響を受けているのではないのでしょうか。 夫と私の二人が加入している国民健康保険の税額は、令和 5 年度、課税標準額は 1,778,951 円で、税額は 251,900 円でした。このほかに、所得税・住民税・介護保険料・固定資産税があるわけで、やはり生活は大変です。 令和 5 年度の事務報告では、国保税は加入世帯 1,522 世帯で一世帯当たり調定額 141,230 円、加入者 2,158 人で一人当たり調定額 101,735 円と報告されています。大変高い国保税となっています。 さらに国保税の算定方式は、所得割と均等割の 2 方式であり、子供が多い世帯ほど高くなるしくみです。少子化対策や子育て支援に逆行していると思いませんか。 会社員や公務員が加入する「協会けんぽ」などの健康保険と国保を比較すると、同じ年収、同じ家族構成では、国保には事業主負担がないため、かなり高いのが実態ではないのでしょうか。 11 月 24 日発行の広報ゆざわには、出生は 1 人、ご逝去が 12 人でした。広報が発行されるたび、「出生が少ないなあ」と感じます。 令和 4 年度からは、未就学児の均等割額が 5 割に軽減されています。しかし、未就学児のみへの対応では、出生率を上げることや子育て支援にはつながらないのではないのでしょうか。18 歳以下の町民の国民健康保険税の均等割を無料化にしたいのですが、いかがですか。	町 長

2. 柏崎刈羽原発の再稼働問題について	① 今年6月議会での私の一般質問への答弁では、柏崎刈羽原発の再稼働について、規制委員会が安全だと判断したものは再稼働を認めるというものでした。 個人として経産省や東電の言い分を信用することはあっても、町の長として町民の考えや意思を把握もせず、また、他の市町村長・県知事・多くの県議の考え方とも異なる回答に至った根拠は何ですか。 ② 原発の安全性については、原子力規制委員会の山中委員長が「私たちは規制基準に適合しているかどうかを審査するだけで、原発の安全性や事故が起きないことを保障するものではない」旨の発言をしています。つまり安全だとは一言も言っていないのです。 また、岸田前政権が退陣する直前の9月に原子力関係閣僚会議を開き、柏崎刈羽原発について避難道路の整備を国費で進めることを確認しました。このことは、避難道路がまだ整備されていないわけですから、現時点では安全性が確保されていないことの表明でもあります。 柏崎刈羽原発の安全性や避難対策はもとより、原発のあり方そのものが、湯沢町民にとっても他人事ではなく自分のこととして考えなければならない課題です。 能登半島地震により明らかになった課題や、新潟県の三つの検証により指摘された数百に及ぶ課題など問題は山積していると思いますが、町長は、これらの事実を考慮しても、なお再稼働すべきとお考えですか。 ③ 柏崎刈羽原発の再稼働問題を巡り、現在「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例の制定」を求める「直接請求署名運動」が県内で実施されています。 県政全般を問う県知事選や、県議会議員選挙と異なり、ある一つの課題について賛否を問う直接請求制度は、大変有効な制度であり、間接民主主義の欠陥を補う民主主義の基本でもあります。 そこで伺います。再稼働の是非を政府や東電の意思だけで決めるのではなく、湯沢町を含む県民投票により是非	町 長
----------------------------	--	------------

	を問うという方策と、それに向けて今取り組まれている 県民署名運動について、町長としてどのように考えますか。	
--	--	--

質問事項	質問要旨	答弁要求
1. 敷石住居跡について	敷石住居跡について伺います。令和6年6月議会において、敷石住居跡について伺いました。その時の質問は、敷石住居跡の展示についてお聞きしましたが、教育長の答弁は、「川久保遺跡・敷石住居跡は、石と土に分けて保存されており、遺跡の詳細図を基に復元が可能です。」と答弁されておりましたが、改めて伺います。 ① 歴史民俗資料館の改修工事終了後に、敷石住居跡は現在どこに管理されているのか伺います。 ② 「企画展示開催中の来場者も増加し、企画展としては成功であったと考えておりますが、当時関わった職員のほとんどが退職や移動により体制も変わっており、復元できるか、やや心配が残るところです。雪国館は現在、指定管理によって運営されておりますので、指定管理者と協議した上で実現の方向を探っていきたいと考えております。」と答弁されていますが、協議の結果はどうになりましたか伺います。	教育長
2. 子ども議会について	子ども議会について伺います。部長に相談した時に、一部予定の枠があるとの事でした。こども議会について、教育長に相談願いたいとお話させていただきました。 その後、教育長と議長が合う機会があり子供議会の話がされたものと思います。今後について伺いたいと思います。	教育長

3. 瑞祥庵の仁王像の修復について	令和6年4月26日(金)に行われた令和6年度第1回湯沢町総合教育会議の議事録より。町長も出席されていた会議ですので記憶にあると思います。 ページ6の下段、南雲委員より「仁王様の件なのですが、色が剥げていまして、どれくらいお金がかかるのか、どういう方法でお金を集めるのか、をわかる範囲でご説明いただきたい。」との質問に子育て教育部長の答弁は、「瑞祥庵の仁王像の色の件は昔聞いた話では、元々色はついていなく後々誰かが塗ってしまったという話をきいています。今は町の文化財になっていますので、塗っていいのかというものもありますし、むしろ色を落とすのが本来の修復の仕方かと思いますので、検討してみます。」と答えられていますが、話の内容をもう少し詳しくお話をしたいと思っています。	教 育 長
4. 湯沢町と十日町市の境界線訴訟について	湯沢町と十日町市の境界線訴訟について伺います。30年以上続いております境界確定作業も訴訟に移り、新潟地方裁判所をはじめとして東京高等裁判所にて、令和6年10月24日口頭弁論終結日となりました。いよいよもって令和7年2月6日判決言渡日と決定となりましたが、その結果が敗訴となった場合、最高裁に上告するのか、しないのか伺います。	町 長

質問事項	質問要旨	答弁 要求
1. 湯沢町の介護保険事業について	2023年度、全市町村にある社会福祉協議会で運営する訪問介護事業が、過去5年間に220か所「廃止」「休止」された。訪問介護以外でも、通所介護事業の利用者減少や稼働率低下、収益悪化により縮小や廃業を検討され、県内でも佐渡での通所介護が今年度で廃止予定。 出雲崎町でも、今年度3月末日で訪問介護事業を廃止し、他法人への移行を行った。社会福祉協議会だけでなく、介護事業を行う法人では同様の状況が起こっていることは全国的な問題である。 介護報酬の増減も原因の一つとされているが、以前から人員不足や給与面、人材育成が進まない等の課題もあり、湯沢町でも資格習得や人材確保に対して補助を行っている。 この現状を踏まえて11月15日に、湯沢町社会福祉協議会への意見交換・視察に伺った。 介護保険事業の経営が厳しく、特に通所介護部門での経営悪化が著しい。利用者減少や稼働率低下、収益悪化が進む中で湯沢町として、特に民間事業者との連携や支援策について、具体的にお聞かせください。	町長
2. 湯沢町のキャリア教育について	「学習発表会・教育フェスティバル」において、湯沢学園のキャリア教育における総合学習について紹介がありました。現在、湯沢学園のキャリア教育プランに沿って総合学習の時間での学びやキャリアパスポートに基づく、夢ナビシートの記入などが行われています。その中で、アントレプレナーシップを取り入れた授業が紹介されておりました。	教育長

	① 今後のアントレプレナーシップ教育は、キャリアプランの軸の中でどのような位置づけで進めていく予定でしょうか。 ② 湯沢学園のキャリア教育は開校以来10年間、内容の大きな変更がされていないと認識しています。 コロナ禍を経て、テレワークやリモートワークが一般化するなど、働き方が大きく変化しています。こうした新しい働き方や、職場環境の変化を踏まえた職場体験学習や、今まで見聞きすることがなかった職業の職業紹介などが必要と考えます。 A I 技術の急速な発展やデジタル化の加速など、劇的に変化する社会に対応したキャリア教育へと見直す考えはありませんか。	
--	--	--

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. 通学バスについて	南越後観光バスの土樽線廃止に伴い、ゆざわ魚沼タクシーがバスを運行することになり2か月、今後他の線も廃止になるのではないかと危惧しています。 町民の足でもあるバス、特に子供たちの大切なバスであります。町が運行することになり、南越後観光バスの時より、利便性がある必要があるのではないのでしょうか。 学園に通う中学生の保護者からも、部活動の帰り道が暗くて心配だ。子供の数も減り、民家のないところを一人で歩くのも不安だ。「乗車距離の見直しをしてほしい」などの声も上がっていると聞いています。そこで伺います。 ① 保護者からの陳情があがっていると聞いているが、どのような対応をとっているのか伺います。 ② 通学徒歩は、とても大切なことだと私も思います。現在、4キロ以下の中学生が基本徒歩。しかし、この距離設定はかなり前から変わっていない。 「環境の変化」「頻繁にでる熊の問題」「不審者」など時代の変化もあり、いまいちど徒歩通学の距離についても見直し、検討する必要があるのではないかと考えます。もし、通年が難しいなら夏季、冬季と通学距離を変えてもよいのではないかと考えます。もちろん、通学路の距離の見直しをすると、費用もかかります。遠距離通学交付税措置（普通交付税）や総務省の特別交付税措置なども使えるのではと考えますが、現在使っているのか伺います。	教育長 町 長

2. 人口減少について今後、目指す町の取り組みについて	人口減少は全国的に、そして湯沢町にとっても一番大きな問題ではないでしょうか。湯沢町の「移住・定住促進業務」については、相談窓口を通じ仕事や補助金など多岐にわたる対応で、移住者の実績は人口ビジョンに掲げた5年間で50人の目標を上回る成果となり、人口減少率の低さも新潟県内トップクラスということで高い評価だといえます。しかし、喜んでばかりいてはいけないと思います。 子供の出産数をみると令和6年3月現在で26人、去年は41人でした。この5年間で平均40人を下回っています。 また、世代ごとにみると19歳から45歳までの割合は、湯沢町の人口の約22%、65歳以上は約40%となっています。これから高齢化率も上がっていく中、支えていく年代を増やす必要があると思います。人口増加を目指す取り組みについて「働き世代」「子育て世代」を特価した取り組みも必要なのではないでしょうか。 ① Iターンについては、手厚い補助金などもあり効果が出ていると思うが、Uターンについての効果が余りないように感じる。町として考える必要があると思うが如何か。 ② 「働き世代」「子育て世代」を増やすためには、この世代の意見をもっと聞くべきだと思うがどうか。 ③ 10月に視察に行った富山県舟橋村や長野県の塩尻市など人口増加、特に3、40代の世代の移住が増えているところは行政だけではなく、「産」「学」「官」「民」との連携があり効果をだしていると感じた。建物ありきではないが、中心となる場所の仕組みなどの影響も大きいと感じた。 現在、調査中の役場の老朽化の問題。思い切って役場の立て直しなどを含め、湯沢町も思い切ったことを考えていくことも必要だと思うが如何か。	町 長
------------------------------------	---	------------

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. 学業の習熟度 合い向上のため に	総務文教常任委員会だったか、湯沢学園の対象児童生徒の全国学力テストの集計と傾向を見せて頂いた。今後の個々のやる気と取り組み次第だが、仮に現状の偏差値のままでは入れる大学はかなり絞られてくる。無論、学力の向上は学校だけの問題ではない。各ご家庭は当然のこと、地域社会の風潮も影響してくる。 そこで、湯沢町で育まれる子どもたちの将来の幸せのために議論してみたい。 ① 一般論として、学力と生涯収入は関連性があると言われるが、教育長の認識はいかがか。 ② 地域社会と保護者・児童の意識改革が必要と思うがどうか。 ③ 学力の向上には、競争意識が欠かせないと考えるがどうか。	教 育 長
2. 「宿泊税」以前 に、財政の方針 と計画を	「宿泊税」の周知と導入に向けての総支出は、既に研修の域を超えているように感じる。また一方、ここ数年来の監査報告には以下のようにある。 (2) 事務事業の見直し及び適正な事務処理について … 財源の安定的な確保を図るとともに将来にわたり持続可能な町であるために、既存事業の統廃合など行財政をスリム化する見直しが今後必要… (3) 町有施設の管理運営及び維持管理について …既存施設の収支状況と今後の必要経費の将来展望を策定し、施設の統廃合を含め、管理運営手法の見直しに取組み、健全経営を維持できる運営を…	町 長

	町有施設のあり方については（少なからず疑問のある）町民への調査が行われたが、結局「今後どうする」という意思決定、町の財政を含む具体的な方針・計画が示されていない。主体たる自治体が運営方針や財政計画を示さずに、「法定外の宿泊税」を宿泊事業者に特別徴収義務を強いながら、客体たる宿泊者に税負担をお願いして行く。 これは通らぬお話で、企業がお金を借りるに『おおらか』ではない現在、こんなことではお金も借りられない。と、考える。 例えば、町有温泉入浴施設の経営が大変なら、入湯税の条例を改正し、日帰りご入浴者にも「入湯税」をご負担いただくとか、複数回ご入浴されるであろう宿泊者には、より良い観光環境のため若干の値上げをお願いするとか、内外に筋の通った考えを示さねばならないと考える。それも自治体としては、総合的全般的でなければならない。 まず示すべきは、この町の財政方針と計画ではないか。	
--	--	--

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. 湯沢町観光振興計画の進捗について	6月定例会の一般質問で、「観光振興計画の前期・中期・後期における実施計画では遅いのではないか。また、追加戦略はあるか。」との質問に対し「決して遅過ぎるということではなく、その進捗管理については、行政を含む観光関連団体で構成される湯沢町観光戦略会議を立ち上げ、会議を開催して確認をしている。」と答弁頂いた。 令和5年度の会議が令和6年1月23日に行われ、様々議論が行われているが、中期の2025・2026年の2年間で前期の取組み成果の検証を行う事になっている。 前期3年間の最終年度になる2024年の実施計画は、3年間の結果を出すためのものだと思う。今年度は議事録が出ていないため戦略会議を行ったのか、内容も分からない。 そこで以下3点を伺う。 ① どのような進捗を確認しているか町長の見解を伺う。 ② 「追加戦略はあるか」という質問には回答がなかったが、追加戦略はあるか。また、リフトの電子化に伴う情報収集はできたか。更に「それらのデータ化は極めて重要でそのデータに基づいて今後の戦略をつくり上げ、取り組んでいくことは必須だ。これらの対応は重要で急がなければならない。関係部署に要請し取り組みたい」と答弁頂いたが、戦略はできたか伺う。 ③ 「雪が無いことによる雪害対策として、希望するスキー場への雪搬入費の助成はできないか。」との質問に対し、「スキー場の営業は当該スキー場だけでなく、周辺宿泊施設等、関係する事業者にも影響を及ぼす。 雪不足時の各スキー場の雪の搬入方法や経費の状況を調査し、その上でどのようなことができるか検討したい。」と答弁頂いたが、その結果はどうなったか。	町 長

2. 湯沢学園におけるゲーム・ネット依存について	11月23日の公民館において「ゲーム・ネット依存問題」のシンポジウムが開催された。 「児童・生徒の教育上」及び「心身の発育上」、たいへん大きな問題だと考えている。湯沢学園におけるこれらの問題について以下3点伺う。 ・学力や学園生活に影響はないか。 ・生活習慣への影響はみられるか。 ・家庭の協力が必要と思うが、対策は取られているか。	教育長
---------------------------------	--	------------

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. 湯沢学園のスキー部活動体験について 2. 冬季観光に向けた現状について（共通リフト券要件変更、湯沢 DMO 人事、配車アプリ導入）	湯沢学園内での部活動体験入部の実施場所に、スキー部が不記載となっております。これは意図的なものか、また今後の対応についてお聞かせください。 ① 共通リフト券の価格設定は一般町民47,000円、60歳以上27,000円となっております、今回から対象年齢が55歳以上から60歳以上に変更となりました。この変更の経緯と根拠についてお伺いいたします。 ② 秋にJTBからの出向者が、湯沢DMOを退職されたと同っております。コロナ禍において観光振興に尽力された方であり、現場での活動も評価の声を聞いております。 人手不足のなかでのこの度の退職理由、DMOの冬季運営体制、人材確保について、町としての認識と対応をお伺いいたします。 ③ 町内のタクシー事業者で、配車アプリの導入検討の噂を耳にします。湯沢町地域移動環境計画の目標1・2において、タクシーの円滑な乗り継ぎや効率化について記載されておりますが、現在の配車アプリの導入状況や町としての対応、町長の見解をお伺いいたします。	教 育 長 町 長
3. 宿泊税導入の検討過程と記者発表について	宿泊税に関する検討会や勉強会の進め方、特に記者発表に至るまでのプロセスについて、町内宿泊事業者から疑問の声が上がっております。 ① 検討過程の不透明性や記者発表の時期、順序は適切だったのか。 ② 今後、用途を検討するための委員会設置等をお考えでしょうか。	町 長

4. 新潟県観光立 県推進行動計画 検討委員会につ いて	町長は新潟県町村会代表として、同委員会に参加されて おりますが、以下2点について伺いたします。 ① 本町を含む県内市町村、県全体の観光振興について、 町長はどのようなビジョンをお持ちでしょうか。 ② 委員就任の経緯と、今後の計画策定への関わり方につ いてお聞かせください。	町 長
5. 町政の継続性 について	来年の町長選を見据え、これまでの町政運営の継続性確 保は重要課題と考えます。 ① 町政運営を通じて培われた、経験や人脈の継承方法に ついて。 ② 次世代の町長育成や町長業務の可視化についてのお考 えをお聞かせください。	町 長

質 問 事 項	質 問 要 旨	答 弁 要 求
1. DMO のプロジェクトチームについて	湯沢観光まちづくり機構の予算内訳は、プロジェクトチーム毎に設定されている。来年度の予算計上において、今年度のプロジェクトチームの出来高、来年度事業計画など、3月予算議会までに把握しなくてはならない。これから、繁忙期を向かえるわけだが間に合うのか。 一般的なプロジェクトチーム問題としては ・ 明確な目標設定 ・ 役割分担と責任の明確化 ・ 効果的なコミュニケーション ・ モチベーションの維持 ・ 柔軟性と適応力 ・ 進捗管理 ・ チーム内発掘関係の構築 ・ 多様性の活用 ・ リーダーシップの活躍 ・ リスク管理 などがあげられる。 湯沢町観光まちづくり機構においては、特に ・ 明確な目標設定 ・ 役割分担と責任の明確化 ・ 効果的なコミュニケーション ・ モチベーションの維持 ・ 進捗管理 ・ リーダーシップの活躍 などの問題点が見受けられる。 来年度は、外部から地域活性化起業人をお願いすることだが、上記に示した根本の問題点を解決しない限り、何も変わらないと思うが町長の見解をお聞きします。	町 長

2. 観光自主財源導入時の問題点について	観光自主財源導入時には、以下の問題点を宿泊施設と協議検討し、結論を出してからでも遅くない。 ■ 観光業界からの反発 ・価格競争力の低下 宿泊税が導入されることで宿泊料金が上昇し、観光客が他の観光地へ流れるリスクが懸念される。競争が激しいため、観光業者にとって大きな課題となっている。 ・コロナ禍からの回復途上である。 観光業界は、新型コロナウイルスの影響を大きく受けており、完全回復にはまだ未到達の状態。このタイミングで税負担増加が、今後の経営圧迫につながる可能性がある。 ■ 収益の使用途が不明確 宿泊税で得た収入をどのように利用するのか、具体的な計画やビジョンが住民や観光業者には明示的に示されていない。 ■ 観光客離れのリスク ・宿泊税は観光客にとって、「追加の出費」として認識されることが多く、特にリーズナブルな料金を重視する観光客に、敬遠される可能性がある。 ■ 高付加価値の観光施設が増えているが、00 融資を借りている事業者は対応できず、宿泊税を町が徴収し、観光に対して予算を付けても恩恵が少ない。 ■ 今の湯沢町の中小規模の宿泊施設は、維持が困難であり、売却を考えている施設が多い。円安により外国人に売却するケースが増えている。 以上の事から、観光自主財源導入よりも収支の増加や観光客数を増やす施策を、早急に考えて頂きたい。 冬本番を迎える繁忙期準備の中で、観光自主財源導入の勉強会はあり得ない。観光客離れのリスクの勉強会であれば、宿泊施設の不安を取り除く事ができると思うが、町長の見解をお聞きします。	町 長
-----------------------------	--	------------

3. 企画観光課について	湯沢町が観光立町を目指す中で、町全体の企画を観光産業と密接に連携させる必要性があり、企画課を企画産業観光部に移した。 観光自主財源導入事業には、「公共施設のアンケート」の結果を受けた公共施設をどのように長期的目線で運用維持していくのかの考え方が必要となってくる。 いきなり新聞発表するのではなく、じっくりと協議検討をして頂きたい。観光自主財源導入事業は、昨年度 832 万、今年度 560 万の事業である。企画の計画は 5 年くらいの中期計画で考えて頂きたい。計画の無いなかで単独の事業として遂行しているから、事業と事業が繋がっていない。町長の見解をお聞きします。	町 長
---------------------	---	------------